

Report

食の安全・安心を目指す「北の3大学連携」第8回(最終回)

農村サテライトを拠点にした 教育研究・地域振興支援活動 ～これまでの取り組みと今後の展開～

地域拠点型エクステンションセンター

酪農学園大学 特任教授 前田善夫

レポート

三大学連携事業「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究のネットワーク形成」は文部科学省の大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムとして二〇〇八年一〇月より取り組みを進めてきました。二〇一年三月をもつて文部科学省の支援プログラムとしての期間は終了しましたが、酪農学園大学・北海道大学・帯広畜産大学とで策定した「大学間連携戦略」に掲げた目標に基づいて取り組みを継続発展させています。

当連載第一回(七七号)で、取り組みの方向性・概要を紹介しましたが、二本柱とした教育プログラム・社会貢献プログラムの取組拠点としてきた農村サテライトの役割と今後の課題を考えてみます。

1. 農村サテライト設置の背景・目的

三大学連携事業の大きな特徴は、三大学が連携して農村サテライト(栗山・道央・余市・富良野・鹿追・訓子府・浜中・別海)を設置し、そこを拠点にした教育研究活動を通して食の安全や安心を支えるネットワークを形成することにあります。食の安全性確保や安心を支えるためには、人と人、地域と地域、地域と大学、大学と大学、生産者と

前田 善夫 まえた よしお)氏



1947年 福島県に生まれる
1973年3月 岩手大学大学院農学研究科修了
1973年4月～ 北海道立滝川畜産試験場勤務
以降、中央農業試験場、新得畜産試験場、根
釧農業試験場勤務
この間、牧草の栽培・利用、草地管理、家畜
ふん尿の処理・利用技術に関する研究に従事
2004年4月～ 畜産試験場副場長
2006年4月～2008年3月 根釧農業試験場 場長
2008年11月～ 地域拠点型農学エクステンションセンター(酪農学園大
学内)

消費者、業種間等が様々な繋がりを持ち、協働した取り組みが必要です。この連携をつくることがネットワーク形成と言ることができます。

大学と地域は、これまでも調査研究や教育活動で繋がりをもつてきました。大学は教育研究のフィールドとして地域と、地域は大学とその研究資源を地域振興に役立てるという繋がりをもち、相互互恵の関係を築いてきました。この関係を強固にし、大学は地域の産業や教育・文化などの振興に、地域は大学の教育や研究活動の発展に協力するとした「相互協力に関する協定」を締結して取り組みを進めてきました。サテライトは教育研究の拠点、地域振興支援活動の拠点の二つの役割・目的を持つていますが、これを個々に進めるのではなく、有機的に結び付けた取り組みを進める場としています。

- 1) フィールドワークを組み入れた
「食の安全・安心基盤学」
2. 教育研究の拠点としてのサテライト

連携事業の柱の一つ、教育プログラムでは大学院生を対

象とした「食の安全・安心基盤学」コースを設けその体系化を目指しています。「食の安全・安心基盤学」は大学での講義（構成は本誌七七号参照）の他に、フィールドワークとして農家での実習なども単位としてとり入れています。二〇一〇年度は一〇名、二〇一一年度は一人名の学生がフィールドワークを主とした科目を履修し、富良野・訓子府の農家で農作業を体験しています。農家に泊まり込んでいただいた生産者だけでなく、地域の他の生産者との交流もできるようになりました。さらに、実習期間とは別に自ら訪ねて農作業を体験し生産者との交流を深める学生も生まれています。

このフィールドワークは農家の実習だけでなく、農産物を消費者に届け、消費者との交流も兼ねた取り組みもとり入れています。実習先の農家やサテライト設置地域の農家などの生産物を消費者に届ける「北大マルシェ」を企画・運営することで、生産から消費に至る過程を経験しています。二〇一〇年から北大農学部構内で開催し、二〇一〇年、二〇一一年とも約八、〇〇〇人の来場がありました。これらは農村サテライトの役割の一つとした「教育研究の拠点」の実績となっています。

2) 地域ニーズをテーマにした学生の演習

食の安全・安心基盤学でのフィールドワークの他に、学部生や大学院生の演習として地域が抱えている課題をテーマにした調査研究に取り組んできました。これらは卒業論文や修士論文としてまとめられ（農家の世帯構造と後継者問題—訓子府町の事例—）、交換耕作の利点と実施拡大可能性に関する定量分析—鹿追町の農家を対象として—、JA道央におけるふん尿利用の現状と課題、共同堆肥場の有効利用について、鹿追町農業における地域内物質循環、など）、地域での報告会も開催されています。その成果は地域振興計画策定などにも利用されています。これらは教育研究と社会貢献の有機的な結合の一形態とみることができます。

3) 地域の方々を対象とした

「食の安全・安心マイスター」コース

教育プログラムのもう一つが地域の方々を対象とした「食の安全・安心マイスター」コースの開催です。このコースは以下の内容で構成されています。

〈ガイダンス〉

食の安全・安心マイスターとは・フィールドワークとは

〈総論・安全・安心に係わる基礎的講義〉

(1)二〇世紀型農業生産システムからの転換

①経営分析からみた安全・安心 ②生産技術と安全・

安心

(2)安全・安心を考える

(3)「食の安全・安心」とは何か

(4)安全を支える制度・仕組み

〈各論・安全・安心に係わる技術論的講義〉

(3)生産の新たな展開を考える

⑤環境に優しい農業とは ⑥持続可能な農業とはどの

ようなものか

④安全の基準・生産管理

⑦安全の基準はどのように決められ、どのような対策

があるか

⑧農畜産物の品質とは何か、それをどのように管理す

るか



農家実習



地域の人たちとの交流



北大マルシェ

(5) 加工・貯蔵

⑨加工・貯蔵に微生物はどのように係わっているか

⑩衛生品質の向上と品質管理

(6) 食文化

⑪消費者は何を求める、生産者はどう応えているか（食文化と消費者動向）

⑫都市と農村の交流・地産地消と安全・安心

〈地元学・地方学・地域を考える〉

⑬郷土論

⑭農業発達史

⑮風土と産業

以上をテーマにした講義を各サテライトで、テレビ会議システムを活用して同時に受講できる体制となっています。受講登録者数は一二四名となっています。都合によつて受講できなかつた講義は、インターネット上で録画した講義を視聴できるようになつています。

マイスターコースは、講義の他にフィールドワークとして興味ある事柄について調査し、レポートを作成することにも取り組んでいます（七八号参照）。テーマは、実際に農作物を栽培して調査するもの、インターネットを活用し

た農業や地域の情報発信について取り組むもの、地元農作物の消費量などから地産地消の実態を見たいとするもの、農業振興に向けた施策を考えようとするもの、等々さまざまです。テーマを取り上げた背景などを話し合う場は受講生同士、受講生と大学の担当者との交流の場ともなり、互いに貴重な経験をしています。生産者と消費者が各自の立場や考え方を理解し合う機会となつています。

3・地域と大学の連携拠点・地域振興に向けた総合的な取り組み

サテライトでの取り組みについては、本誌七九・八三号にレポートとして紹介したように様々な課題に取り組んできました。課題の設定にあたつて、事前に地域で課題や要望の調査を行つています。そこで出されていた要望は以下のよう区分できます。①学生だけでなく社会人も含めた教育活動、②地域振興策の検討、③環境保全に対する教育研究、④担い手養成対策への支援、⑤農業経営改善に対する支援、⑥その他。これらを基に、サテライト毎に、地域での優先度や担当する教員の分野も考慮した課題を設定しています。この間の主な取り組みとして①については、社会人を対



別海サテライト



富良野サテライト

三大学の連携事業の特徴は地域にサテライトを設け、そ

4・連携事業の新たな展開 （地域と大学の連携強化を目指して）

これらの取り組みには、サテライトでの取り組みを支えて頂くため、サテライト研究員に委嘱した農協や役場の職員に大きな役割を果たしていただいています。地域の課題の掘り起こしや取り組みの調整など、大学と地域とを繋ぐ役割が大きなものであることが特筆されます。

象としたマイスターコースの開設、②については、富良野や訓子府での実態調査・事業企画や各種委員会等への参画、道央における振興計画策定支援、③について、鹿追や道央における堆肥の利活用に関する調査研究、④について、訓子府での後継者を対象としたアンケート調査、⑤について、別海・浜中での営農情報のデータベース構築と分析プログラムの開発による営農改善支援、浜中での放牧酪農講座の開講、⑥について、講演会や研修会等の開催などをあげることができます。研究員が駐在しているサテライトでは、駐在員の専門分野に係わりなく様々な課題や要望も持ち込まれています。

こを拠点に教育研究・地域振興支援に取り組むことにあります。教育・社会貢献プログラムはサテライトの機能を十分活用して取り組まざるを得ないが、弱点や課題を残しています。

連携事業はサテライトを設置した地域の自治体の代表者等で構成される評価委員会を設け、取り組みの評価を受け、要望を伺いながら進めてきました。評価委員会では、

- ・大学と地域との連携ができたことは財産、継続した取り組みが必要。

- ・当初の目標の着地点を見据えて取り組みを継続していくことが必要。

- ・地域が抱えている課題を的確に捉え、時宜を得た取り組み。より連携を強めていきたい。

- ・博士研究員の配置が取り組みの力となる。多くのサテライトに配置を。

- ・サテライトでの活動について地域での認知度をさらに高める必要。

- ・社会人教育プログラムは新規就農者研修や担い手育成プログラムとの結合も検討が必要。と取り組みを評価する意見が多く出されていますが、一方では緒についた段階であり、継続できるかどうかが課題。

- ・機動性を求めたい。より短時間に課題解決への提案を期待。

- ・取り組みが一部の担当者に負担がかかり過ぎ。連携事業である以上、組織的な対応が重要。との指摘もあります。三大学が連携戦略によつて取り組みを進める基盤をしつかり造り、継続していくことが求められています。

また、中央教育審議会大学分科会において、「大学間連携による地域の人材育成需要に対応した教育プログラムの推進」として新たな大学の役割が検討されていますが、促進の方策例として、本事業のサテライトを拠点にした活動が紹介されています。三大学連携事業が大学の教育研究や地域貢献のあり方の一つのモデルと見られています。

このように地域からも、中央からも評価を受けている事業内容ですが、多くの課題も見えてきました。

三大学連携事業は「各々持つている特徴ある資源を有効に活用して」、①食の安全・安心に関する学問領域の総合化を図り、②専門的職業人育成（教育プログラム）と農業振興（社会貢献プログラム）とを結びつけて取り組むことについています。この取り組みの拠点が三大学で設置した「地域拠点型農学エクステンションセンター」であり、地

域に設置したサテライトです。しかし、ここに参画している教職員はスタート時からあまり変わらず、地域の多様なニーズ・課題に対応する体制を作りあげるに至つていません。

「教員と地域との連携」から「大学と地域との連携」へ一歩踏み出した段階にあるといえます。

三大連携は文部科学省の事業予算を活用して取り組んできました。事業期間終了とともに事業に掛かる費用確保が課題となっています。連携事業は大きな目標を掲げていますが、その取り組みを支える費用のすべてを大学の予算や補助事業に頼ることは限界があります。地域の教育プログラムや社会貢献プログラムに掛かる費用は受益者に負担をお願いすることが必要となり、既に一部負担を頂いています。その際、費用負担に応える内容が求められます。大学が培つてきた教育・研究の資源を十分活かしてその期待に応えていく体制が必要となっています。

さらに、複雑多様な地域のニーズに対応するためには、公設研究機関や農業団体、普及機関等との連携も必要になります。これら機関との連携も掲げてきましたが、会議等への参加に留まっています。三大連携事業の内容をさらに発展させるため、これら機関が連携できる「北海道エクステンション連合（仮称）」の設立を掲げ、協議を始めてい

ます。さらに協議を進め、目標と手段の明確化と共有化を図つていくことにしています。

今後、教育と研究を基盤にした社会貢献の活動が大学に強く求められます。そのことは、中央教育審議会での論議や文部科学省の施策に色濃く現れてきています。三大連携事業で掲げている目標はこれに合致したものと言えます。これを実現していくためにもつとも必要なことはコーディネート機能の確立と強化にあると言えます。これまで、「地域拠点型農学エクステンションセンター」とサテライトがその機能の一部を担つてきましたが、大学間で連携事業をコーディネートするしつかりした組織と制度を創つていく必要があると考えます。

三大連携事業は基盤づくりを終え、本格的に事業推進に取り組む段階に入り、大きな役割をもつている「農村サテライト」をしっかりと育てていきたいものです。

完